

2026 年 9 月 14 日

特許情報提供サービス「Shareresearch」に生成 AI を活用した新機能「AI 要約」「AI 検索」を追加し、研究開発部門の特許調査の効率化と特許情報の活用促進を支援

社内の効果検証で、特許内容の確認時間を最大 90%、精読対象の件数を最大 80%削減



特許調査の専門知識が少ない方でも、必要な特許情報にたどり着きやすい

新機能の概要イメージ

株式会社日立製作所(以下、日立)は、業界シェアトップクラス^{*1}の実績を有する特許情報提供サービス「Shareresearch」(以下、シェアリサーチ)に、生成 AI を活用した新機能「AI 要約」と「AI 検索」を追加し、10 月 5 日から提供開始します^{*2}。

近年、研究開発の高度化・迅速化が求められる中、特許調査は技術開発や事業戦略の立案に重要である一方、特許文書の読解や検索条件の設定には専門知識や多くの工数が必要です。今回追加する新機能は、日立が膨大な特許公報^{*3}を整理・加工し蓄積してきた高精度なデータベースと、45 年以上にわたり培ってきた知財システムの開発ノウハウを生かし、新たに生成 AI を組み合わせて開発したものです。「AI 要約」は特許公報の内容を研究開発者向けの観点で分かりやすく整理し、「AI 検索」は検索条件の整理から調査結果の絞り込みまでをチャット形式で支援します。これにより、特許文書に不慣れな方や特許調査の専門知識が少ない方でも、必要な情報に迅速にたどり着きやすくし、研究開発部門における特許調査の効率化と、特許情報の活用促進を支援します。

さらに、社内で実施した検証では、従来の手動調査と比較して、新機能の利用により、特許公報の内容確認に要する時間を最大 90%、精読^{*4}対象となる特許公報件数を最大 80%削減できることを確認しました^{*5}。

^{*1} 2025 年の日本国内の特許出願数上位 300 社における特許情報提供サービスのシェア。日立調べ(2026 年 7 月時点)。

^{*2} 10 月 5 日から日本公報を対象に提供を開始し、順次対象国を拡大予定です。

^{*3} 特許庁が発行する文書であり、主に特許権を取得した特許情報を公開する特許掲載公報と、出願中の特許情報を公開する公開特許公報があります。

^{*4} 詳細確認のこと。

^{*5} 日立検証結果(従来の手動調査では、検索結果から特許公報の内容の確認・関連性判断を実施していたのに対し、新機能の利用により、特許 1 件あたりの内容確認時間を約 5 分から約 30 秒に最大 90%削減するとともに、精読対象件数を 100 件から 20 件に削減できることを確認しました)。調査条件などにより効果は異なります。

背景

近年、グローバル化や AI などの技術革新が進展する中、研究開発の高度化・迅速化が求められており、他社の技術動向や権利状況を把握し、自社の研究開発や事業戦略に活用するための特許調査の重要性が高まっています。これにより、特許調査の担い手は知財部門だけでなく研究開発部門などにも広がっており、特許調査ニーズは拡大・多様化しています。

一方で、特許公報は専門用語が多く、特有の記載ルールに沿い長文にわたり記述されているため、専門知識が少ない担当者にとっては、発明の特徴や価値を把握することは容易ではありません。また、調査においては、膨大な検索結果の中から必要な情報を見つけ出し、調査目的に応じて絞り込むには専門的な知識や経験が求められます。

日立はこうした特許調査ニーズの拡大・多様化に対応するため、長年にわたりグローバルな特許調査を支援してきたシェアリサーチに、生成 AI を活用した新機能を追加し、専門知識の有無にかかわらず特許調査を行いやすくします。

今回の新機能

今回追加する「AI 要約」と「AI 検索」は、いずれも日立が長年蓄積してきた高精度な特許データベースと知財ノウハウに、生成 AI を組み合わせて開発した機能です。

（1）発明のポイントを短時間で把握できる「AI 要約」

特許公報の全文を生成 AI が解析し、研究開発者が特許内容を把握する際に着目する「技術分野」「対象技術」「課題」「解決手段」の 4 項目の観点で、発明の本質を構造的に整理して要約文を提示する機能です^{*6}。本機能は、日立が培ってきた知財ノウハウをもとに設計した観点で特許公報を読み解くため、特許特有の表現に慣れていない方でも理解しやすい内容になっています。また、一般的な生成 AI でも特許公報の要約は可能ですが、特許公報は専門用語や長文の記載が多く、重要なポイントを把握することは容易ではありません。本機能では、日立の高精度な特許データベースと知財ノウハウを活用し、特許公報全体の内容をふまえて要約を生成するため、多数の特許公報の内容確認やスクリーニング^{*7}を効率化できます。

< 効果 >

- ・ 特許公報の全文を読まずとも、発明の特徴や価値を短時間で把握できる
- ・ 一次スクリーニングの段階で、特許公報を 1 件ずつ確認する負担を軽減できる
- ・ 研究開発部門など、知財部門以外の担当者でも効率的にスクリーニングを行えるようになる
- ・ 社内検証では、「AI 要約」の利用により、特許 1 件あたりの内容確認に要する時間を最大 90%削減する効果を確認

^{*6} 2026 年 10 月時点で国内公報約 870 万件のデータを蓄積。今後は海外公報についても対象拡大を予定です。

^{*7} 候補の絞り込み。

（2）調査目的に合った特許情報へ効率的にたどり着ける「AI 検索」

アイデアや調べたい技術テーマをチャットに入力するだけで、生成 AI が入力内容を理解し、検索条件の整理から検索結果の絞り込みまで、特許調査の流れ全体を支援する機能です。

また、検索結果として抽出した特許について、AI がチャットで入力した内容との一致度を 1 件ずつ評価し、技術分野や課題、解決手段などの観点から順位付けを行います。これにより、調査目的との関連性が高い特許から優先的に確認ができるため、特許調査の経験が少ない方でも、調査目的に合った特許情報へ効率よくたどり着くことができます。

< 効果 >

- ・ アイデアや技術テーマを自然文で入力し、生成 AI のガイド質問に沿って回答/選択していくだけで、検索条件を作成できる
- ・ 不要な検索結果を効率的に除去し、精読が必要な特許公報の件数を大幅に絞り込める
- ・ 調査目的との一致度が高い特許内容の確認に集中でき、調査担当者の負担軽減や、技術動向の把握・検討の質向上につながる
- ・ 社内検証では、「AI 検索」の利用により、精読対象となる特許公報の件数を最大 80%削減する効果を確認

今後の展望

今回の新機能追加により、知財部門に加え、研究開発部門や企画部門など、特許調査の専門知識を持たない利用者も、これまで以上に必要な特許情報にアクセスしやすくなります。日立は今後も、高精度な特許データベースと長年培ってきた知財ノウハウに、先進デジタル技術を組み合わせ、特許情報の戦略的な活用を支援するソリューションの強化を進めていきます。これらを通じて、お客さまの研究開発や事業成長に貢献していきます。

イベント出展について

2026 年 9 月 16 日(水)～18 日(金)に、東京ビッグサイト 東 3 ホールで開催される「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」の日立ブース(ブース番号：3-K14)や出展者プレゼンテーションにおいて、新機能についてご紹介します。

日立ブースでは、10 月の提供開始に先立ち、新機能を実際にお試しいただけます。

<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/event.html>

出展者プレゼンテーション

日時：9 月 17 日(木) 14:55～15:40 (P5 会場)

テーマ：「生成 AI のその先へ 日立知財ソリューションの未来構想」

概要：生成 AI による知財業務の効率化が進む中、その先に求められる価値とは何か。

日立が培ってきた知財ノウハウと AI 技術を融合し、知財業務の高度化と新たな価値創出を支える次世代ソリューション構想をご紹介します。

特許情報提供サービス「Shareresearch」のウェブサイト

<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/sr/index.html>

商標に関する表示

記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

お問い合わせ先

株式会社日立製作所 公共システム営業統括本部 カスタマ・リレーションズセンタ

<https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/inquiry/inquiry.html>

以上